

■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
定時株主総会
期末配当金 3月31日
中間配当金
(中間配当を実施する場合) 9月30日
その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

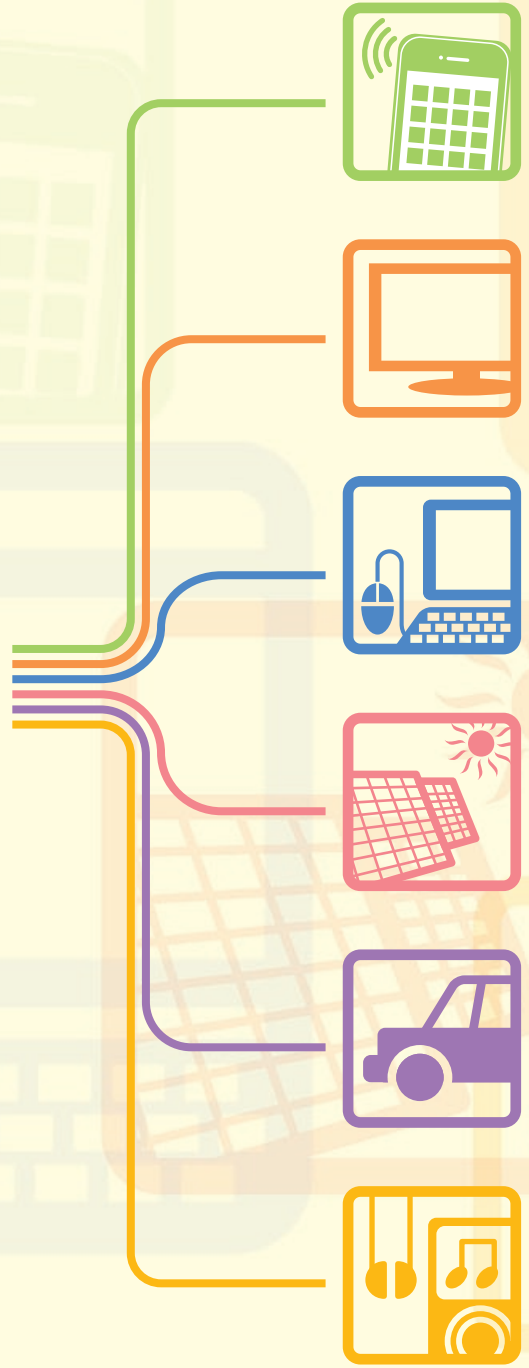
○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○単元未満株式の買取・買増請求		
○住所・氏名等のご変更		
○特別口座の残高照会		
○配当金の受領方法の指定（注）		
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	



第82期
中間報告書
平成23年4月1日～平成23年9月30日



成長軌道に向けて「新生東京応化」の構築

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第82期第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の営業の概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧により生産等に持ち直しの動きがみられましたが、欧州や米国の財政・経済不安による世界的な景気低迷や急激な円高進行等により、不透明感が続いています。

このような情勢の下、当社グループは引き続き経営の合理化および事業基盤の拡充に注力してまいりました。業績面におきましては、売上高は、材料事業で堅調に推移したエレクトロニクス機能材料の増収がありましたものの、前期に印刷材料事業を譲渡したことなどから前年同期比では減収となりました。しかし、装置事業での検収が進み大幅に売上を増加することができたことから、全体の売上高では前年同期比で増収を確保いたしました。また、利益面におきましては、円高の進行等がありましたものの、高付加価値製品の海外顧客向け販売の増加、装置事業の採算改善、さらにコスト削減効果が寄与したことから、前年同期を上回ることができました。

今後の需要動向は先行き不透明感が強い状況にありますが、企業価値向上を目指すべく「新生東京応化」の構築を実現させ、安定的で持続可能な企業となるように努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長
阿久津 郁夫

第82期第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は、材料事業での高純度化学薬品や前期に譲渡した印刷材料の減収はありましたが、半導体用フォトレジストが、海外ユーザーからの需要増加等により堅調に推移したほか、装置事業の検収が進み、409億61百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

一方、利益面におきましては、円高の進行等による影響を受けましたものの、材料事業での高付加価値製品の販売増加や装置事業の採算改善に加え、コスト削減効果が大きく寄与し、営業利益は40億76百万円(同 42.6%増)、経常利益は42億42百万円(同 49.6%増)、四半期純利益につきましては24億88百万円(同 55.8%増)となりました。

配当金

当期の中間配当金につきましては、前中間配当金15円から3円増配の18円とさせていただきます。

第82期第2四半期の事業展開

- ・半導体用フォトレジストの売上増加
- ・液晶パネル製造装置の検収促進により装置事業の黒字化を実現
- ・新規事業創出のため営業本部と開発本部を一体化した新部署の設置

半導体製造の先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストが引き続き好調に推移いたしました。また、液晶パネル製造装置の検収促進に努めたことにより、売上は前年同期を大きく上回るすることができました。さらに、新規事業の創出に注力すべく、営業本部と開発本部の両本部にあった新規事業に係る機能を一体化し、市場の要望を迅速に反映できる体制を構築してまいりました。

東日本大震災に関する取り組み

被害と復旧状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、郡山工場、宇都宮工場での生産を一時停止しましたが、早期の復旧作業に全社一丸となって取り組み、3月16日より生産を再開することができました。

節電への取り組み

電力消費量削減に協力すべく「相模事業所・湘南事業所」「宇都宮工場」「御殿場工場」の3グループにて土日、祝日等を活用した生産活動日の分散化を実施したほか、一部の工場にて自家発電装置を稼働させました。また、本社を含む事務拠点におきましても、照明の間引きやLED化、エレベーターの原則使用禁止など節電対策に取り組んでまいりました。

今後の課題と戦略

市場からの要求に的確に対応できる経営基盤を確立するため、下記の諸施策を推進してまいります。

既存事業領域

- 材料事業
 - ・ユーザーニーズに応じた高付加価値製品に注力
 - ・収益性を意識した継続的なコストダウンの推進
- 装置事業
 - ・厳しい収益体制からの脱却を目指した全面的なコスト見直し
 - ・採算性をより強く意識した拡販と検収の早期化

新規事業領域

- 営業本部と開発本部の新規事業に係る機能を一体化した組織を活用し、事業領域の拡大と新製品の創出
- 新規事業の早期事業化に加え、需要動向を見極めた製品の創出



「新生東京応化」の実現に向けて

平成20年の米国での金融機関の破綻をきっかけとした実体経済の落込みに伴い、当社グループでも業績低迷に直面し、徹底した構造改革に取り組んでまいりました。足元の事業環境を俯瞰するに企業間競争は厳しく、技術開発のスピードアップ、価格競争の激化、製品のライフサイクルの短期化という現状を認識し、こうした事業環境の変化に対応できる組織作りが必要であると捉えています。

そこで、「新生東京応化」を実現させるために、

1. ユーザーニーズをいち早く入手できる組織横断的かつ能動的な行動と提案ができる仕組みを構築し、当社

ネットワークをフル活用したワールドワイドでのマーケティング力強化を図ってまいります。

2. 当社が所有しているノウハウを活用した効率的な開発を進め、技術開発のスピードアップに心がけてユーザーニーズに応えてまいります。
3. 当社独自の所有財産の活用の他に、新しい分野への方向性を共有する企業や大学とのコラボレーション、また各種研究開発機関への参加などを行い、新規事業の創出を目指します。



「新生東京応化」構築の方向性

成長軌道に向けて、「新生東京応化」を構築する

- ・企業間競争の激化
 - ・技術開発のスピードアップ
 - ・価格競争の激化
 - ・製品ライフサイクルの短期化
- 事業環境の変化

1. **ワールドワイドでのマーケティング力の強化**
→ 海外子会社とのネットワークの活用・情報共有化
2. **技術開発の更なるスピードアップ**
→ 既存コア材料の周辺材料、非感光性材料にも注力
3. **新規事業の早期確立**
→ 他社とのコラボレーション、コンソーシアムの利用、知的財産の活用



第82期通期の見通し

国内外の景気下振れリスクが懸念される中、半導体市場および液晶ディスプレイ市場の需要低迷や円高の影響もあり、事業環境は厳しさを増しております。こうした環境の中、当社グループでは、引き続き高付加価値製品の拡販に注力するなどグローバル経営の深化に重点をおきながら、事業基盤の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結予想数値といたしましては、売上高800億円、営業利益64億円、経常利益70億円、当期純利益42億円を予想しております。

● 第82期通期の見通し

(単位：億円)

	金額	前期比
売上高	800	0.1%増
営業利益	64	5.9%増
経常利益	70	5.4%増
当期純利益	42	15.1%増

トピックス Topics

半導体用フォトレジストの生産ラインを増設

半導体デバイスにおける微細化の進展に伴い、液浸ArF(フッ化アルゴン)用フォトレジストの需要拡大が期待されています。こうした状況に対応する目的で、当社は、製品の安定的な供給体制の構築に向け、郡山工場内に生産ラインの増設を決定し11月に稼働させました。



郡山工場ArF用フォトレジスト新製造棟



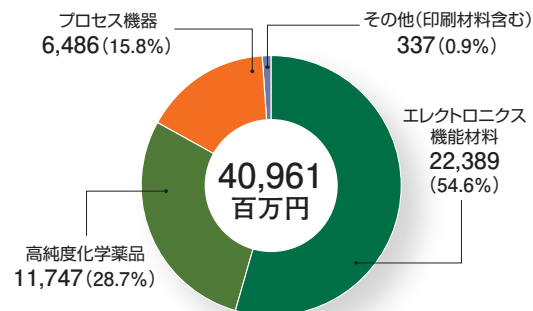
材料事業は前年同期の売上を下回りました。装置事業は、前年同期の売上を大幅に上回ることができました。

材料事業は、半導体用フォトレジストが堅調に推移しエレクトロニクス機能材料は売上を伸ばすことができましたが、高純度化学薬品のほか前期に譲渡した印刷材料の減収により、売上は前年同期を下回りました。一方、装置事業におきましては、出荷済製品の検収促進に注力し、売上は前年同期を大きく上回ることができました。

この結果、材料事業の売上高は、344億75百万円（前年同期比3.0%減）、装置事業の内部取引を除いた売上高は64億86百万円（同3.4倍）となりました。

部門別売上高構成

単位：百万円



()内は売上高構成比率

材料事業

エレクトロニクス機能材料部門

売上高
22,389百万円

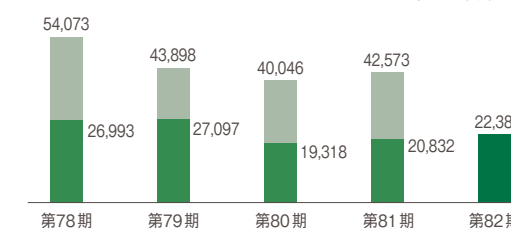
前年同期比7.5%増



半導体用フォトレジスト

液晶ディスプレイ用フォトレジストが液晶テレビ需要の低迷により、ユーザーでの工場稼働率低下の影響から売上は減少いたしました。半導体向けエキシマレーザー用フォトレジストが特にアジア地域で好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

●部門別売上高推移 (単位：百万円)



高純度化学薬品部門

売上高
11,747百万円

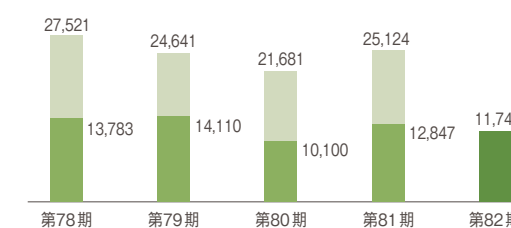
前年同期比8.6%減



フォトレジスト付属薬品

東日本大震災の影響により国内向け出荷の減少のほか、北米向け製品の価格下落等の要因により、売上は前年同期を下回りました。

●部門別売上高推移 (単位：百万円)



装置事業

プロセス機器部門

売上高
6,486百万円

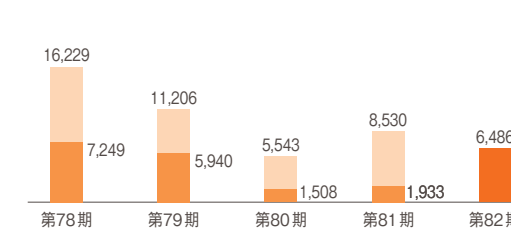
前年同期比3.4倍

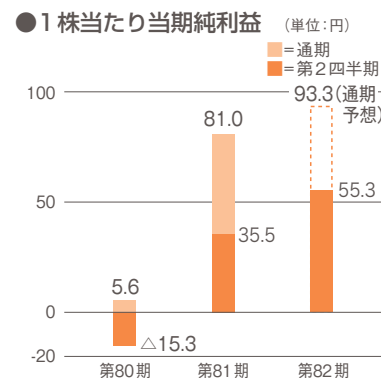
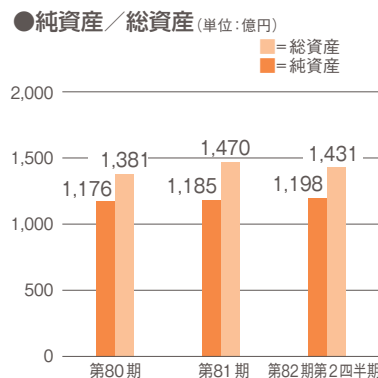
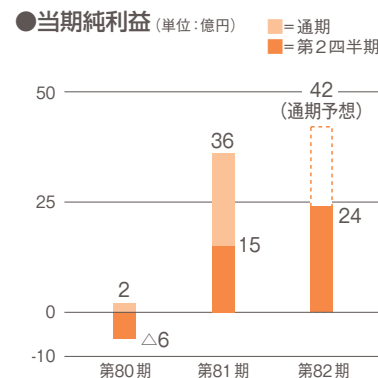
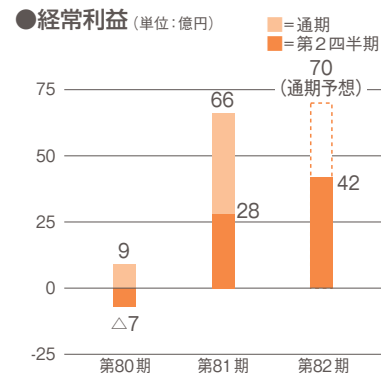
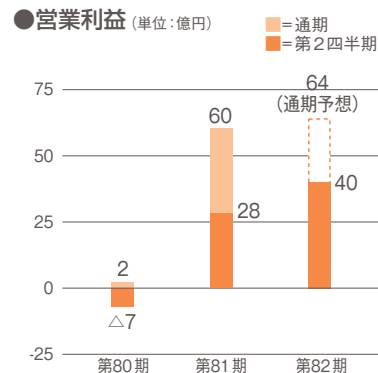
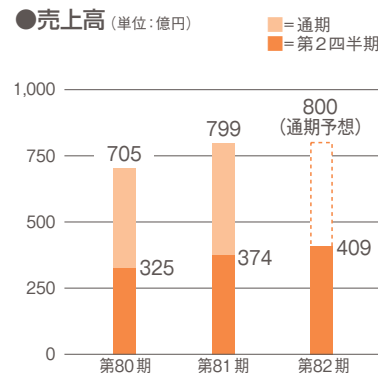


第8世代基板対応コーター スピンレス® [TR130000Sシリーズ]

液晶パネルメーカーの設備投資抑制に加え、シリコン貫通電極形成システムを使用する3次元実装市場の立ち上がりの遅延等により、受注は前年同期を下回りました。一方、液晶パネル製造装置のアジア地域における出荷済製品の検収促進に注力した結果、売上は前年同期を大きく上回ることができました。

●部門別売上高推移 (単位：百万円)





株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。また、企業価値向上や企業競争力の強化のための原資として内部留保の確保にも意を用いております。

●配当金の推移

	第81期		第82期	
	中間	期末	中間	期末(予想)
配当額	15円	18円	18円	18円



●第2四半期連結貸借対照表(要旨) (単位: 百万円)

科目	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	87,005	90,359	93,799
固定資産	56,121	52,218	53,285
有形固定資産	30,099	32,668	30,415
無形固定資産	192	320	257
投資その他の資産	25,830	19,229	22,612
資産合計	143,127	142,578	147,085
【負債の部】			
流動負債	21,238	22,765	26,412
固定負債	2,067	2,386	2,105
負債合計	23,305	25,152	28,517
【純資産の部】			
株主資本	120,531	117,485	118,852
資本金	14,640	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207	15,207
利益剰余金	93,612	90,564	91,933
自己株式	△2,929	△2,927	△2,929
その他の包括利益累計額	△2,260	△1,586	△1,942
少数株主持分	1,551	1,527	1,657
純資産合計	119,822	117,426	118,567
負債純資産合計	143,127	142,578	147,085

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

●第2四半期連結損益計算書(要旨) (単位: 百万円)

科目	当第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	40,961	37,478	79,934
売上原価	28,035	25,572	55,587
売上総利益	12,926	11,906	24,347
販売費及び一般管理費	8,849	9,047	18,305
営業利益	4,076	2,858	6,041
営業外収益	378	281	832
営業外費用	212	304	232
経常利益	4,242	2,835	6,641
特別利益	5	237	687
特別損失	93	310	902
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,154	2,762	6,427
法人税、住民税及び事業税	319	431	1,027
過年度法人税等	-	△114	△131
法人税等調整額	1,223	766	1,673
少数株主損益調整前当期純利益	2,611	1,678	3,857
少数株主利益	122	80	208
四半期(当期)純利益	2,488	1,597	3,649

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

PICK UP

●営業利益
円高進行等がありましたものの、材料事業での高付加価値製品の販売数量の増加や装置事業の採算の改善に加え、コスト削減効果が大きく寄与し、40億円となりました。

●第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位: 百万円)

科目	当第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,366	5,061	15,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,985	△3,393	△2,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△780	△1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△294	△402
現金及び現金同等物の増減額	△7,634	592	10,516
現金及び現金同等物の期首残高	39,626	29,110	29,110
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	31,991	29,702	39,626

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



株式の状況

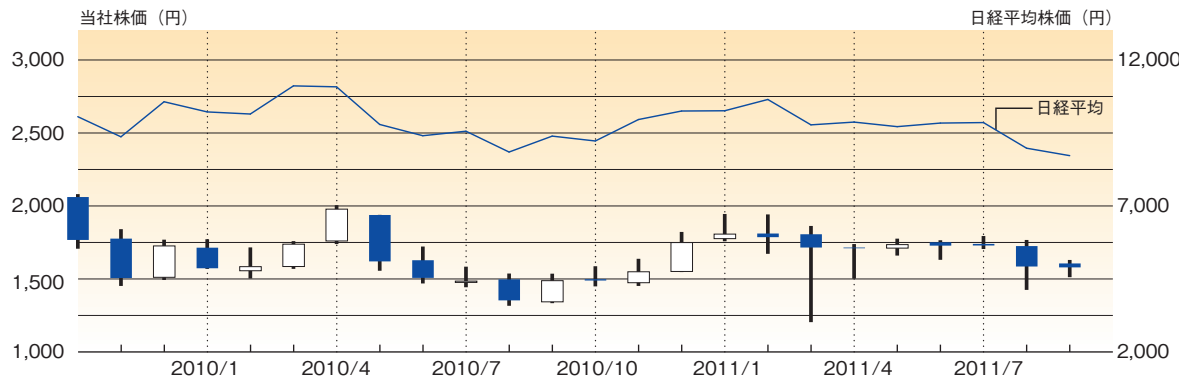
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	46,600,000株 (自己株式1,595,502株を含む)
株主数	9,762名

大株主 (上位10名)

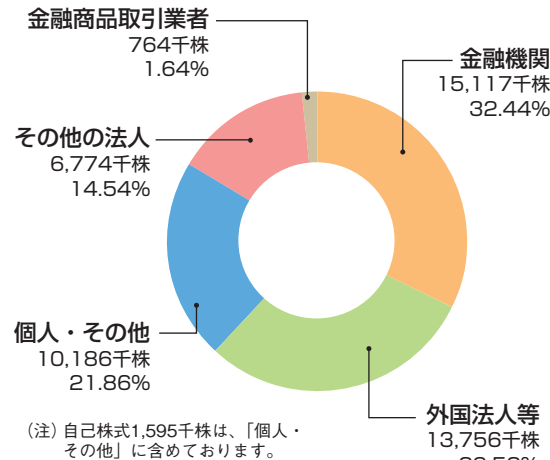
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,606	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,338	5.20
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.06
エムエルピーエフエス カストディー アカウント	1,495	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
株式会社横浜銀行	1,026	2.28
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
三菱UFJキャピタル株式会社	859	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	857	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を1,595千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 財団法人東京応化科学技術振興財団は、平成23年10月3日付をもって公益財団法人東京応化科学技術振興財団に名称変更しております。
3. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(45,004,498株)を基準に算出しております。

株価の推移



所有者別株式分布状況



会社概要

社名	東京応化工業株式会社 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立	昭和15年10月25日
資本金	14,640,448,000円
従業員数	1,520名 (連結) (出向者7名を除く)
本社所在地	〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地 電話044 (435) 3000 (代表)

東京応化工業グループ

〔海外子会社〕
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド
台湾東應化股份有限公司
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド
長春應化(常熟)有限公司
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

〔国内子会社〕

熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	中村 洋一
代表取締役社長	執行役員社長 阿久津 郁夫
代表取締役執行役員副社長 管理本部長	開発 宏一
取締役常務執行役員 営業本部長	岩崎 光文
取締役執行役員 開発本部長	小原 秀克
取締役執行役員 材料事業本部長	浅羽 洋
*1 取締役	牧野 二郎
常勤監査役	大多和 茂
*2 監査役	行田 治彦
*2 監査役	室 幸夫

(注) *1 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。
*2 監査役行田治彦および監査役室幸夫の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員	プロセス機器事業本部長	田澤 賢二
執行役員	新事業開発室長	駒野 博司
執行役員	材料事業本副本部長	岩佐 純
執行役員	営業本副本部長	柴垣 篤郎
執行役員	台湾東應化股份有限公司 董事長 兼 総経理	藤下 一
執行役員	管理本副本部長 兼 総務部長	水木 國雄
執行役員	開発本副本部長 兼 先端材料開発一部長	佐藤 晴俊
執行役員	管理本副本部長 兼 財務部長	柴村 洋一